

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	幼稚園教育振興事業費	B23V	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園の教育内容の充実と効果・効率的な運営体制を確立するため策定した「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げる6つの柱を推進するもの。
事業概要	幼保小連携推進事業の実施、発達専門機能の強化、体験保育の実施等
実施内容	1 幼保小連携推進事業 関係機関の代表者・学識経験者等を構成員とする「幼保小連携推進委員会」を設置し、幼児期と児童期の滑らかな接続を推進するための方策等を検討するとともに、幼保小連携の理解を深めるために、市内全施設を対象に全体研修や地区別情報交換会等を実施する。また幼保小連携の具体的な取組として、幼保小接続カリキュラム実践校園所の設置、各校園所における交流連携(幼児児童間交流・教師間連携・施設の相互利用)、公開教育等に取り組む。 2 発達専門機能強化事業 臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校の教員免許を有する者を「特別支援教育専門相談員」として、各幼稚園に巡回相談を行い、園職員や保護者に園児一人ひとりの発達に応じた適切な支援方法等に関する助言などを行う。 相談員・・・5人 訪問時間数・・・468時間 3 幼稚園体験保育事業(市立幼稚園9園) 地域の未就園児を対象とした体験保育を定期的実施し、子育て支援の充実を図る。 (1) 参加者数・・・6,382人 (2) 実施内容・・・制作活動、大型絵本読み聞かせ、園庭遊び、水遊びなど

②事業成果の点検

目標指標	一(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・幼保小接続カリキュラム実践校園所を4カ所から10カ所に増やし、実践校園所でのスタートカリキュラム期間中に児童が登校できなかった事例はほぼなかった。また、交流連携は、連携先を指定した上で交流連携を依頼すること等により、全校園所での実施に向けた取組を進めた。さらに、特別な支援が必要な子どもの、就学前教育施設から小学校への引継ぎの実施時期・資料の統一化に取り組むことにより、小学校への円滑な接続の推進を図った。 ・公開教育については、特別な支援が必要な子どもが多い市立幼稚園で実施(2園)するとともに、アプローチ時期に官民幼保の就学前教育施設で実施することで、参加者が支援方法等について理解を深めた。 ・幼保小接続の取組について、未実施の校園所があるため、接続期の重要性の理解を深め、更なる実践につなげる必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」(始期: 令和7年度)に掲げる3つの柱である「就学前教育の質の向上」「インクルーシブ教育の推進」「幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続」を推進するための取組を実施する。 ※なお、「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に基づき実施してきた、上記の幼保小接続カリキュラム実践校園所の増や全校園所での交流連携などについても、当該教育ビジョンの取組として引き続き推進する。									

③事業費

(単位: 千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	4,120	4,372	4,279	5,345	令和7年度よりB23Wと集約
報償費	3,327	3,587	3,621	3,985	特別支援教育専門相談員等謝礼
需用費	736	679	558	421	事業用消耗品費
役務費	57	80	74	785	インターネット使用料、損害保険料
使用料及び賃借料		26	26		施設使用料
備品購入費				154	発達検査キット購入費
人件費 B	13,490	15,362	24,558	18,685	
職員人工数	1.76	2.00	3.13	2.34	
職員人件費	13,490	15,362	24,558	18,685	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,610	19,734	28,837	24,030	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,610	19,734	28,837	24,030	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園において、地域に開かれた園づくりを推進するための子育て支援事業として、地域の親子が参加できる園行事や子育て相談等を実施する。
事業概要	子育て支援事業として、園行事や子育て相談等の実施
実施内容	市立幼稚園9園(竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園)において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事等に参加したりすることができる「ふれあいランド」を実施する。 <令和6年度実績> 1 参加者数・・・7,599人 2 実施内容 ・在園児と遊んだり、園行事(作品展、運動会など)に参加 ・リトミック、親子体操、人形劇など

②事業成果の点検

目標指標	本事業の内容に対して「満足」と感じている参加者の割合(アンケート調査実施)							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	—	年度 令和4年度	89	令和5年度	88	令和6年度	92
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・通年で、地域の子どもと保護者が幼稚園に遊びに来やすいような内容(保護者アンケートでニーズの高い、リトミックや運動遊び等)を実施すること等により、地域の子育て支援を行っており、満足度については高い割合で推移している。 ・子育て支援事業等の参加者が、市立幼稚園へ入園しているケースも一定数見られる。 ・子育て支援事業には低年齢の参加者も多いため、乳児からでも参加できる内容を実施した。また、園に出向かなくても子育て支援ができるよう、保護者ニーズの高い制作遊びを毎月ホームページやInstagramで発信した。更に、Instagramで、乳児の親子が遊べる内容を動画配信し、そのうち制作遊びについては作り方だけでなく、遊び方についても発信した。 ・なお、参加者数は、ほぼ横ばいの状況にある。(令和5年:7,918人→令和6年:7,599人)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・参加者数増加を目指し、これまで各園年間10回以上実施することとしていたが、令和7年度は13回以上とするともに、より保護者アンケート等においてニーズの高い内容(リトミックや運動遊び等)を取り入れていくなど、事業の充実を図る。 ・引き続き、保護者ニーズの高い制作遊びを毎月ホームページやInstagramで発信するとともに、Instagramによる制作遊びの動画発信については、作り方だけでなく、遊び方についての発信等を継続し、更なる内容の充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	424	297	298	0	令和7年度よりB23Vに集約
報償費	369	267	268		講師等謝礼
役務費	55	30	30		損害保険料
人件費 B	460	230	471	0	
職員人工数	0.06	0.03	0.06		
職員人件費	460	230	471		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	884	527	769	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	884	527	769	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	B251	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。 【1年次】 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でのキャンプ実習を実施した。 【2年次】 2月初旬に兵庫県美方郡香美町小代区おじろスキー場にて2泊3日の日程でのスキー実習を実施した。 【3年次】 9月初旬に大阪府立青少年海洋センターにて1泊2日の日程での海洋実習を実施した。

②事業成果の点検

目標指標		野外活動を通じて(1)「連帯感」・(2)「自立心」・(3)「協調性」が高まったと感じた生徒の割合							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	(1)97%(2)94%(3)98%	令和5年度	(1)96%(2)95%(3)96%	令和6年度	(1)98%(2)97%(3)98%
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・専門学科である体育科の必修科目として学習指導要領に定められた野外活動を実施することにより、生徒の連帯感や自立心、協調性は高い水準を維持している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・専門学科である体育科の必修科目として学習指導要領に定められており、引き続き、実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	2,664	2,743	3,254	3,374	
報償費	569	341	569	570	スキーインストラクター講師料
旅費	207	175	197	194	引率教員旅費
需用費	7	34	31	32	事業用消耗品費
使用料及び賃借料	1,881	2,189	2,453	2,574	宿泊施設・送迎バス借上げ料
負担金補助及び交付金		4	4	4	出席者負担金
人件費 B	996	2,074	1,569	1,597	
職員人工数	0.13	0.27	0.20	0.20	
職員人件費	996	2,074	1,569	1,597	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,660	4,817	4,823	4,971	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,660	4,817	4,823	4,971	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	西田 啓行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学力向上や進学率向上に向けた学習指導を行うとともに、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。また、体育科専門科目において科学的な視点に基づく授業やスポーツ指導を行うとともに地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	放課後や長期休業期間等に、講師による学力向上を目的とした学習指導(補習学習等)を実施する。また、連携協定を締結している大阪体育大学による特別授業や様々な測定機器の活用等を通じて課題解決型学習を展開するとともに、地域住民へのスポーツ指導や交流等を図る。
実施内容	【学力向上事業】生徒の学力を向上させ、大学等への進学率の向上を図るため、主に放課後等に講師を配置し、希望者に学習指導(補習授業等)を行った。 【課題解決型学習事業】同志社大学との連携により普通科理系に対して課題解決型学習を実施した。(同志社大学キャンパスでの特別講義、研究室見学等 38名) 【教育課程改編等推進事業】連携協定を締結している大阪体育大学等の専門的知識を有する外部講師を招聘し、特別講座を実施した(大阪体育大学関係者:5回、その他:3回)。また、スポーツなどをテーマに、市内の幼稚園や小学校、中学校、立花南生涯学習プラザなどを訪れ、地域との交流を図りながら、学校が主導で地域に根ざした学校づくりを進めた。 【国際総合類型充実事業】国際総合類型の生徒に対して、実践的な英語運用能力を身に付け、グローバル社会で活躍するための資質や能力、リーダーシップの育成を主とした教育プログラムを実施した。(生徒71人)

②事業成果の点検

目標指標	—(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・進学希望生徒向けに入試動向や必要知識について講演を行い、生徒は進学準備に向けて理解を深めた。また、探究活動を通じて課題解決能力や自己の生き方を考える力を向上させ、自分で考え、判断する力を身につけた。 ・大阪体育大学等の外部講師による講座を実施することにより、科学的視点からスポーツを学ぶことができ、その学びを幼稚園や小・中学校や地域との交流の中で還元し、生徒自らが実践することができた。 ・今後は、これまでの特色づくりの取組に加えて、生徒が幅広い選択肢を持って、進路先を決定することができる学力の養成を目指す必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・国際総合類型の生徒には民間企業の教育プログラムを通じてグローバル社会で活躍する能力を育成し、魅力を高める。また、普通科理系の生徒には、大学等の講師による講義を通じて、自ら考え判断する探究活動を行う課題解決型学習を実施する。 ・学校が主体となり部活動や体育科等の特色を活かし、幼・小・中学校と交流を図り、中学生から選ばれる学校となるよう、地域に開かれた学校づくりを進める。 ・これまでの取組に加え、学力向上に向け、模擬試験の受験機会を増やす等、学習環境の整備を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,727	4,439	5,029	5,933	
報償費	459	259	201	524	外部講師報償費
需用費	116	148	1,263	1,415	消耗品費
委託料	892	2,741	3,408	3,456	国際総合類型充実事業等委託料
使用料及び賃借料	1,260	1,261	127	508	会場使用料等
その他		30	30	30	保険料
人件費 B	3,603	2,074	2,275	2,316	
職員人工数	0.47	0.27	0.29	0.29	
職員人件費	3,603	2,074	2,275	2,316	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,330	6,513	7,304	8,249	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,330	6,513	7,304	8,249	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	のびよっ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	杉谷 剛一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少等で急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校者の増加なども憂慮すべき状況にある。そうした中で、児童生徒の健全育成の推進に向けて、学校、保護者、地域の連携が必要である。
事業概要	学校・家庭・地域の協働と関係機関との連携により、それぞれの地域特性に応じた児童生徒の健全育成を図り、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。
実施内容	○尼崎市生徒指導推進協議会 ・尼崎市における小・中・高の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告等 ・教育講演会を実施した。 尼崎市教育委員会 学校教育部 特別支援教育担当 主席指導主事 杉本浩美氏 「特別支援教育の視点に立った『チーム学校』づくり」 関西外国語大学 教授 新井 肇氏 「『生徒指導提要』の改訂をふまえたこれからの生徒指導の方向性」

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市生徒指導推進協議会における教育講演会の参加者数								単位	人	
目標・実績	目標値	300	達成年度	—	年度	令和4年度	210	令和5年度	260	令和6年度	190
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・教員の負担軽減を図るため、総会を書面開催としたことから、講演会回数が2回となり、2回の講演会の参加者が190名となったが、1回当たりの講演会への参加者数はこれまでと大きな変化はなかった。 ・小・中・高の生徒指導担当者会を中心に各学校・地域・家庭との連携を深めた。小学校及び中学校では発達支持的生徒指導を中心とした関わりを、高校では校則の見直しをテーマとして活動した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 小・中・高で共通理解のもと、子ども達の健全育成を進められるよう、更なる連携を進める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	2,248	208	208	208	
委託料	2,248	208	208	208	協議会に係る委託料
人件費 B	2,913	2,919	2,981	2,236	
職員人工数	0.38	0.38	0.38	0.28	
職員人件費	2,913	2,919	2,981	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,161	3,127	3,189	2,444	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,161	3,127	3,189	2,444	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	音楽類型における専門の講師を招いた技術指導や、専門学科における各種技能検定試験に向けた実践的な指導等を行うことで専門性を高める。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。さらに模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程等を通じてSTEAM教育を推進し、そのノウハウを活かして地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	音楽類型では専門の講師を招き技術指導を行い専門性を高めるとともに、専門学科では各種技能検定試験を受験するための実践的な指導を行う。課題解決型学習では、民間企業を活用した探究活動に取り組む。模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程における、教科横断的な学び(STEAM教育)を通して、現代社会で必要とされる問題解決のためのクリエイティブな発想やチームワーク等を体験的に育成するとともに、そのノウハウを活かした小・中学校との連携事業を実施し、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【音楽類型レベルアップ事業】 音楽類型の生徒に対して専門の外部講師による技術指導を実施した(年間1,094時間)。 【課題解決型学習】 普通科1年生に対して民間企業のプログラム(コーポレートアクセス)を通じて企業のインターン体験や企業からの課題(ミッション)に取り組む等の探究活動を実施した(生徒200人)。 【模擬人工衛星製作・研究事業】 主に課外活動において模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究を進め、そのノウハウやSTEAM教育の成果を活かして小・中学生を対象にロケットづくり等の科学的体験事業を実施し、地域に開かれた学校づくりにも取り組んだ。

②事業成果の点検

目標指標	一(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・音楽類型の生徒は、外部講師による技術指導を受け、基礎技術や専門性を向上させ、保護者や中学生を招いた成果発表の機会を設けた。また、探究活動を通じて課題解決能力や自己の生き方を考える力が向上し、企業との連携によって実社会で求められる「生きる力」が醸成された。 ・プログラミング教育、模擬人工衛星の製作・研究を通じて、生徒の専門性が向上し、教科横断的な学びが得られ、そのノウハウや成果を小・中学校へ還元し、生徒自らが実践することができる等、一定の成果が認められる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・模擬人工衛星の製作・研究等を通じた教科横断的なSTEAM教育を推進するとともに、その専門性やノウハウを活用した小・中学校との連携や体系的な教育を進め、特色化や魅力化を図れていることから、継続実施とする。 ・普通科において民間企業や地域の大学等の協力のもとプログラミング教育を実施するとともに、小・中学校等との連携を継続し、中学生から選ばれる学校となるよう、地域に開かれた学校づくりを進める。 ・令和6年度に国のDX加速化推進事業に採択され、次世代教育を進める。衛星開発を中心に数理教育を強化し、Society5.0に対応する技術者教育を目指す。また、大阪公立大学と連携し、整備した人工衛星送受信アンテナを活用しながら、超小型人工衛星の開発を進めて、市内外へ取り組みを発信する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,759	8,366	26,454	17,568	
報償費	4,032	4,240	3,211	3,991	講師謝礼
需用費	1,141	1,439	4,088	2,794	事業用消耗品費、楽器修繕料等
役務費	30	36	39	49	保険料
委託料	1,125	990	990	1,156	課題解決型学習事業委託料
その他	1,431	1,661	18,126	9,578	楽器購入費等
人件費 B	3,066	2,074	3,060	3,513	
職員人工数	0.40	0.27	0.39	0.44	
職員人件費	3,066	2,074	3,060	3,513	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,825	10,440	29,514	21,081	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			9,888	9,500	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	10,825	10,440	19,626	11,581	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自立支援事業を通じて基礎学力の定着や進路指導、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者の支援を行う。技術力向上事業を通じて工業教育の充実を図る。地域貢献事業を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。また、「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。
事業概要	自立支援事業としてジョブサポートティーチャーを配置して求人開拓等を行い、生徒の進路実現を図るとともに、基礎的な学力が十分身につけていない生徒に対して補習を実施する他、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者を支援するためのカウンセラーの派遣や通級指導を実施し、学習、生活上の困難の克服又は改善を目指す。技術力向上事業として工業系の生徒・教員に対して外部講師による技術指導を実施し、工業教育の充実を図る。地域貢献事業として地域清掃や募金活動等を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【自立支援事業】 ・ジョブサポート事業:ジョブサポートティーチャーを1名配置し、企業訪問による求人開拓の他、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への情報提供、マナーの指導等を行った。 ・スタディーサポート事業:基礎学力の定着を要する生徒に外部講師等による学習指導を実施した(年間321時間)。 ・メンタルサポート事業:発達障がいや不安を抱えた生徒・保護者を支援するためカウンセラーを派遣した(年間35回)。 ・通級による指導実践研究事業:特別な配慮を要する生徒の学習、生活上の課題の克服又は改善に取り組んだ。 【技術力向上事業】 外部講師を招聘し、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした指導を行った。 【課題解決型学習】 希望する生徒に対して民間企業のプログラム(ソーシャルチェンジ)を通じて身近な課題設定から解決までを行う探究活動を実施した(生徒42人)。

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率	単位	%
目標・実績	目標値 60	達成年度 令和9年度	令和4年度 53
		令和5年度 66	令和6年度 71
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ジョブサポート事業の活用により就職率は年々増加し、2年続けて目標を上回った。 ・基礎学力に不安のある生徒や特別な支援を必要とする生徒もいる中で、スタディーサポート事業や通級による指導実践研究事業、メンタルサポート事業等の既存の事業を積極的に活用しながら対応する等、きめ細かな学習指導を行った。 ・琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業を活用することにより、支援を必要とする生徒が学習、生活上の困難を克服し、学力の向上を図ることで、将来社会に出て活躍する人材の育成に寄与しており、一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・日本語支援が必要な生徒が増える等、今後も特別な配慮を必要とする生徒の増加が見込まれ、きめ細かな学習指導や支援を行う必要があるほか、就職内定率を更に向上させる必要があるため、引き続き自立支援事業を継続する。 ・生徒への自立支援や社会力育成の一環としても地域や民間企業との交流・連携は有益であるため、今後も地域に開かれた学校づくりを一層取り組み、更なる特色化や魅力化を図る必要がある。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,662	1,945	2,224	2,851	
報償費	661	914	676	1,694	講師謝礼
需用費	85	43	507	45	消耗品費
委託料	916	958	1,011	1,082	カウンセラー派遣等事業委託料
役務費		30	30	30	保険料
人件費 B	3,763	4,386	4,262	5,444	
職員人工数	0.20	0.27	0.18	0.28	
職員人件費	1,533	2,074	1,412	2,236	
会任等人件費	2,230	2,312	2,850	3,208	
合計 C(A+B)	5,425	6,331	6,486	8,295	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,425	6,331	6,486	8,295	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎歴史探検(AMATAN)事業費	B278	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	民谷 洋二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市には、平成31年に再建された尼崎城や、戦前に建てられた学校校舎を改修し令和2年に開館した歴史博物館など、尼崎の歴史や自分たちの住む町を知ることができ施設が多くある。そこで、尼崎市の児童がこれらの歴史的公共施設の見学を行うことにより、尼崎市の歴史を学び、自分たちの住む町である尼崎を深く知ることを通して、尼崎への愛着や誇りを育む。
事業概要	市立小学校の児童が、校外学習で歴史的公共施設(尼崎城と歴史博物館)の展示見学や体験活動を通して、尼崎市の歴史を学ぶことで、自分たちの住む町である尼崎への誇りと愛情を育む。
実施内容	歴史的公共施設(尼崎城と歴史博物館)を見学し、尼崎市の歴史等を学ぶ 1 対象 市立小学校3年生から6年生のいずれか各校1学年(1回) 2 詳細 歴史的公共施設(尼崎城と歴史博物館)を見学するために学校単位で徒歩あるいはバスを借り上げる。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の問いに肯定的に答えた児童の割合								単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	80
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の問いに肯定的に答えた児童の割合は80%となっており、目標の100%を下回ったものの、市内の小学生が歴史的公共施設を見学することを通して、尼崎への誇りや愛着を養い、主体的に地域と関わる態度の育成に寄与することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 引き続き、当該事業を実施することにより、尼崎への誇りと愛着を養い、地域の身近な課題について、自分ができることを考え行動していく実践力を養っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	7,624	9,342	
使用料及び賃借料			7,624	9,342	バス借り上げ料、引率教員の入場料補助等
人件費 B	0	0	2,668	2,765	
職員人工数			0.34	0.34	
職員人件費			2,668	2,765	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	10,292	12,107	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			7,624	9,342	教育振興基金繰入金
一般財源	0	0	2,668	2,765	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業費	B28E	施策	03 学校教育
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するなか、市立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入することにより、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
事業概要	コミュニティ・スクールの全市展開に向けた計画的な導入支援、コミュニティ・スクールの効果的な活動に向けた伴走支援、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等に関する研修会の実施
実施内容	1 コミュニティ・スクールの全市展開に向けた計画的な導入支援 令和7年度中のコミュニティ・スクールの全市展開(尼崎市立学校全校におけるコミュニティ・スクールの導入)に向け、学校訪問等を通じた導入支援を計画的に行う。 (令和7年3月31日時点の導入校数)小学校:41校、中学校:13校、高等学校:1校の計55校で導入 2 コミュニティ・スクールの効果的な活動に向けた伴走支援 学校運営協議会へのオブザーバー出席、コミュニティ・スクールの効果と課題を検証するためのアンケート調査等を実施することにより、コミュニティ・スクールの活動が効果的なものとなるよう伴走支援を行う。 3 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等に関する研修会の実施 コミュニティ・スクールの活動がより効果的なものになるためには、地域学校協働活動との一体的推進が必要不可欠となることから、好事例の横展開等を図るための研修会を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	学校評価項目のうち、「家庭・地域・学校の連携を深め、信頼され、活力に満ちた学校園づくりに取り組む」に係る学校関係者評価の平均評価値								単位	点
目標・実績	目標値	4.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	3.3	令和5年度	3.4	令和6年度	3.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・小学校10校、中学校10校の計20校において新たにコミュニティ・スクールを導入し、導入率は88.7%となった。 ・令和6年度末に実施したアンケートでは、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動により、学校が抱える課題等の解決策が見いだせた」と回答した割合が31.7%となっている。コミュニティ・スクールの活動が学校や地域にとってより効果的なものとなるよう、学校訪問による助言など行政の継続した伴走支援が必要である。 ・令和7年度の全市展開に向け、着実にコミュニティ・スクール導入校数が増加している。また、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が、子ども達の学びや成長を支える環境づくりになることを期待している。」とするアンケート調査の回答割合が80%を超えるなど、コミュニティ・スクール等に対する期待値が高く、「地域とともにある学校づくり」に向けた成果が求められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市立学校7校へコミュニティ・スクールを導入し、令和7年度中にコミュニティ・スクールの全市展開を完了させる。 ・職員による学校訪問等を通じた支援や研修会の実施、効果や課題等を検証するためのアンケート調査を継続して行い、コミュニティ・スクールの更なる活性化に向けた取組を進める。 ・コミュニティ・スクールの活動は、子ども達の学びや成長を支える環境づくりとなり、「地域とともにある学校づくり」のためには必要不可欠となることから、継続実施の方向で検討を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	33	22	17	54	
報償費	29	22	17	44	研修会講師謝礼
旅費	4			5	学校運営協議会委員旅費
使用料及び賃借料				5	研修会会場使用料
人件費 B	5,377	9,229	10,560	11,334	
職員人工数	0.46	0.69	0.81	1.18	
職員人件費	3,526	5,300	6,355	7,836	
会任等人件費	1,851	3,929	4,205	3,498	
合計 C(A+B)	5,410	9,251	10,577	11,388	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9	7	5	16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	5,401	9,244	10,572	11,372	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	民谷 洋二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を機に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育み、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 2『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 3『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 4『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 5『「育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業」』の周知
実施内容	1 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎事業費 (実績)3,012千円 小学校音楽会に係る委託金 (実績)2,268千円 中学校・高等学校合同音楽会に係る委託金 (実績)744千円 2 定期演奏会支援事業費 (実績)2,096千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	毎年度	令和4年度	11,019	令和5年度	10,371	令和6年度	10,435
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・「小学校音楽会」については、学年の全児童が出場できる体制が整ったことがあげられる。各小学校においては、6年間で全ての児童が参加できるように出場学年が配慮されているため、この実施形式により、市内全ての児童が同ホールの舞台に立つ経験ができるようになった。また、ケーブルテレビにより放映されることにより、より多くの市民にも児童の歌唱を届けることができた。 ・「中学校音楽会」については、練習の成果を発揮するとともに、レベルの高い他校の合唱や、高校の演奏を聴くことで、音楽性だけでなくクラスの団結や達成感等、今後の学ぶ意欲につながることができた。 ・「中学校・高等学校吹奏楽学部定期演奏会」は、保護者や地域の方をはじめ、多くの方に鑑賞してもらうことで、生徒の達成感や自信につながっただけでなく、多くの市民と音楽の素晴らしさや楽しさを共有することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・今後も各演奏会において、創意工夫を凝らして児童生徒による多彩な音楽活動を支援していく。 ・令和8年度から、アルカイックホールの大ホールが使用不可となるため、今後の継続の方向性について小中の音楽研究会を中心に検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	5,063	4,930	5,108	6,107	
委託料	2,899	2,899	3,012	3,207	音楽会等開催委託料
負担金補助及び交付金	2,164	2,031	2,096	2,900	中・高吹奏楽部演奏支援
人件費 B	1,303	1,306	1,334	1,357	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,303	1,306	1,334	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,366	6,236	6,442	7,464	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	5,063	4,930	5,108	6,107	教育振興基金繰入金
一般財源	1,303	1,306	1,334	1,357	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市立幼稚園—時預かり事業費			BR1L	施策	03 学校教育	
根拠法令	子ども・子育て支援法、尼崎市立幼稚園の設置及び管理に関する条例					展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度				
会計	01 一般会計						
款	50 教育費						
項	25 幼稚園費						
目	05 幼稚園費						
局	教育委員会事務局				課	就学前教育課	
					所属長名	谷 章	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行い、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援を図る。
事業概要	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中における一時預かりの実施
実施内容	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かりを実施した。 1 一時預かりを行う時間及び一時預かりに係る保育料 ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円/回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円/回 ・長期休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円/回 2 利用実績 - 令和6年度 延べ13,355人 - 令和5年度 延べ13,653人 - 令和4年度 延べ13,330人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かりに係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設置が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	13,300	令和5年度	13,653	令和6年度	13,355
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 全市立幼稚園で長期休業日を含めた通年による一時預かりを実施することにより、働きながら子育てする家庭等を支援した。 また、令和8年度からの事業拡充(時間延長)に伴う会計年度任用職員の確保が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づく令和8年度からの事業拡充(時間延長)に向け、市立幼稚園職員と連携しながら職員確保を進める等、受入準備を行う。 ≪拡充内容≫ 【教育時間終了後】16時30分まで⇒19時まで 【教育時間開始前】7時30分から8時30分までの間、実施										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	96	95	94	96	
需用費	96	95	94	96	教材費等
人件費 B	19,082	19,990	19,791	21,782	
職員人工数	0.12	0.11	0.13	0.25	
職員人件費	920	845	1,020	1,996	
会任等人件費	18,162	19,145	18,771	19,786	
合計 C(A+B)	19,178	20,085	19,885	21,878	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,952	7,986	7,788	8,110	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他	4,442	4,666	4,579	3,255	一時預かり保育料
一般財源	6,784	7,433	7,518	10,513	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市立幼稚園通園対策事業費			BR1N	施策	03 学校教育				
根拠法令	尼崎市立幼稚園遠距離通園補助金の交付に関する要綱					展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり			
事業分類	ソフト事業		事業開始年度	平成27年度						
会計	01 一般会計									
款	50 教育費									
項	25 幼稚園費									
目	05 幼稚園費									
局	教育委員会事務局			課	就学前教育課			所属長名	谷 章	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通園距離が1.2kmを超える家庭のうち、徒歩や自転車での通園が困難で、公共交通機関の利用を希望する家庭に対し、園児の保護者等の運賃など通園に係る経費の一部を補助する。
事業概要	市立幼稚園への通園に係る経費の一部補助等
実施内容	・尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに基づく市立幼稚園の再編により、在園する幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離(1.2km)を超え、遠距離となる家庭のうち、公共交通機関の利用を希望する保護者に対し、その通園費用の一部を補助することにより、通園に要する経費負担の軽減を図った。 【交付実績】 令和6年度交付決定者 3人 令和5年度交付決定者 2人 令和4年度交付決定者 0人 ・また、令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき、市立幼稚園3園を令和8年度から募集停止し、令和8年度末に廃止することから、特に廃園付近に居住する方の通園に要する負担の軽減を図るため、令和8年度からの事業拡充に向け検討を進めた。

②事業成果の点検

目標指標	当該事業の実施を踏まえて市立幼稚園に入園した園児数(交付決定者数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	0	令和5年度	2	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 交付決定者がいない年度もあるが、遠距離通園に係る負担の軽減が図られていることから、一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に基づく市立幼稚園の集約や、今後の「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づく廃園により生じる遠距離通園家庭の負担を軽減する必要があるため、引き続き当該事業を継続していく必要がある。 ・また、令和8年度からの事業拡充に向けて引き続き調整を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	0	123	114	311	
需用費		39			自転車通園許可シール
負担金補助及び交付金		84	114	311	通園経費への補助
人件費 B	460	461	471	479	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	460	461	471	479	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	460	584	585	790	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	460	584	585	790	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	BZ5E	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	青少年健全育成・非行化防止標語の募集や青少年問題に関するパネル展等の実施
実施内容	1 青少年健全育成・非行化防止標語の募集 市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、青少年健全育成や非行化防止に関する標語を広く募集する。また、優秀作品については表彰を行うとともに、啓発活動用のポスターを作成し、市内各所に掲示する。 2 青少年健全育成・非行化防止・環境浄化キャンペーン事業 11月の「秋のこどもまんなか月間」に合わせて、各地区生涯学習プラザ(2カ所)において、啓発パネル展を開催することにより、市民意識の高揚を図る。 3 青少年が利用する店舗に対する啓発活動の実施 尼崎市少年補導委員の協力を得ながら実施する「青少年を取り巻く環境実態調査(兵庫県からの依頼)」に合わせて、青少年が利用するコンビニやカラオケ店に対して、青少年の健全育成や非行化防止に関する啓発活動を行う。

②事業成果の点検

目標指標	青少年健全育成・非行化防止標語の応募者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	9,287	令和5年度	9,072	令和6年度	8,628
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・青少年問題について考えるきっかけとなるよう「青少年健全育成・非行化防止標語」の募集を行い、8,628作品の中から市長賞・市議会議長賞・教育長賞を選出し、表彰式を実施した。 ・青少年問題に関する地域住民向けの啓発活動の一環として、「秋のこどもまんなか月間」に合わせ、薬物乱用やインターネットの危険性などに関するパネルを園田東生涯学習プラザ及び大庄北生涯学習プラザで展示した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民が広く青少年の健全育成や非行化防止に対する関心を高め、主体的に考えていけるよう、青少年健全育成・非行化防止標語の募集やパネル展の開催を通じた啓発活動を継続する必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	126	97	85	114	
報償費	49	42	56	69	標語入賞者記念品等
需用費	77	55	29	45	ポスター印刷代
人件費 B	10,424	10,766	8,813	6,869	
職員人工数	1.75	1.63	0.75	0.47	
職員人件費	8,545	10,176	5,078	3,753	
会任等人件費	1,879	590	3,735	3,116	
合計 C(A+B)	10,550	10,863	8,898	6,983	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,550	10,863	8,898	6,983	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	BZ5H	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和40年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	尼崎市少年補導委員による補導活動・啓発活動・相談活動、白ポストの設置による有害図書類等の回収、職員による巡回活動の実施など
実施内容	1 尼崎市少年補導委員270名による(令和7年3月31日現在)補導・啓発・相談活動の実施 2 尼崎市少年補導委員と協力した有害図書類等の回収(市内各地区駅構内における白ポストの設置) 3 阪神南間(尼崎、芦屋、西宮)の少年補導委員等と連携した補導活動・研修会の実施 4 補導のあゆみ(少年補導事業の実施報告書)、尼崎市少年補導委員の機関誌「なでしこ」の発行 5 愛護パトロール車(2台)による巡回活動の実施

②事業成果の点検

目標指標	市内警察署による青少年の補導件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	1,892	令和5年度	2,063	令和6年度	1,736
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・青少年の健全育成や非行化防止を図るため、少年補導委員による街頭補導活動を年間延べ人数10,494人、計3,405回実施した。 ・少年補導委員と協力し、市内各地区駅構内に設置している白ポストから、年間1,074冊の有害図書及び1,061件のビデオ・CD・DVD類を回収した。 ・少年補導委員の活動の効率化を図るとともに、減少傾向にある少年補導委員の負担を軽減するため、活動実績の報告を電子化した。 ・少年補導委員の候補者推薦に係る手続きの負担軽減を図るため、推薦時に提出する書類の簡略化などを行った。 ・青少年の健全育成や非行化防止のためには地域の見守りが欠かせないことから、その担い手の一つである少年補導委員不足を改善するための取組が必要である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・本市の少年補導委員により組織されている尼崎市少年補導委員連絡協議会の意見も参考にしつつ、担い手不足の解消に向けた取り組みを引き続き行っていく。 ・少年補導委員の活動が、子どもへの声かけや指導などによる見守りへと変化しつつあることから、活動内容等のあり方について検討を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	13,971	13,978	12,637	13,060	
報償費	13,229	13,236	11,983	12,270	少年補導委員謝礼
需用費	425	433	359	474	公用車修繕料、ガソリン代
使用料及び賃借料				25	公用車リース料、会場使用料
負担金補助及び交付金	157	147	147	147	県補導委員連合会等負担金
その他	160	162	148	144	少年補導委員ボランティア保険等
人件費 B	23,293	19,176	16,721	22,149	
職員人工数	3.38	3.41	1.51	1.09	
職員人件費	15,781	16,818	8,619	8,704	
会任等人件費	7,512	2,358	8,102	13,445	
合計 C(A+B)	37,264	33,154	29,358	35,209	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	37,264	33,154	29,358	35,209	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	未来の学び研究事業費	B31N	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ICTを活用したより良い授業方法を探求するため、先進的な研究を支援する。
事業概要	社会の変化に伴い、未来を生きる児童生徒の育成に必要な教育課題は山積しており、新しい学習指導要領で示された教育課題や「ICTを活用した学習モデル」の研究など、授業改善を進めるための幅広い研究が求められている。そこで、本事業では、各校の取組を共有する場の設置や、先進的な実証研究を行う学校への支援を行う。
実施内容	・ICT活用推進部に代わり、AGS情報共有掲示板、AGS情報交換プラットフォームで情報の交換を推進。AGS情報共有掲示板では、各校の授業における取組事例を紹介し、活用を促進するなど、市のICT活用推進を図る。 ・未来の学び拠点校事業・・・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた未来の学びを進めるため、「探究的な学び」や「働き方改革」に学校や学年として実践しようとする学校を研究指定校とし、その取組を兵庫教育大学と連携し、支援する。 ・探究的な学習研究部会・・・ICT活用を推進するためには、タブレットPCを活用しなければ成り立たないような授業を行う必要がある。そのような授業実践が各校で展開されていくように、協力実践教員を募集し研究を行う。 ・STEAM教育モデル事業・・・モデル校にプログラミング教材のアカウントを導入し、webページ作成のためのHTML言語の基礎を学ぶ。

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合。								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和4年度	小88.3 中74.0 高75.5	令和5年度	小88.8 中76.6 高79.4	令和6年度	小91.8 中79.2 高80.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) AGS情報共有掲示板では、小・中・高・特それぞれの学校において実施された、ICTを活用した授業の取組事例を毎月更新し、好事例を周知していく体制を整えた。また、AGS情報交換プラットフォームでは200人を超える教職員が参加登録をしており、情報交換を行っている。 また、未来の学び拠点校事業や探究的な学習研究部会等における取組の成果を、公開授業や報告書等で示すことにより、「主体的・対話的で深い学び」につなげるICT機器の効果的な活用法や、子どもたちの学びのあり方について、学校が目指すべき授業の方向性を示した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) GIGAスクール構想も4年目が過ぎ、1人1台端末を「まずは使ってみる」といったステップはほぼ達成した。令和7年度は、1人1台端末を効果的に活用しSTEAM教育モデル事業や未来の学び拠点校事業を推進するなど、次のステップを目指し、購入教材の拡充や教職員の指導力向上を図ることで、「主体的・対話的で深い学び(探究的な学び)」の実現を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	3,107	2,992	2,834	5,034	
需用費	2,890	1,429		207	実証研究用教材費
報償費	124	44	98	672	講師謝礼
旅費	93	112	118	367	先進校視察及び講師招聘用旅費
使用料及び賃借料		1,407	2,618	3,788	STEAM教育モデル事業教材費
人件費 B	7,729	7,744	7,731	6,711	
職員人工数	0.84	0.84	0.84	0.76	
職員人件費	6,439	6,452	6,591	6,069	
会任等人件費	1,290	1,292	1,140	642	
合計 C(A+B)	10,836	10,736	10,565	11,745	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		669			デジタル田園都市国家構想推進交付金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	10,836	10,067	10,565	11,745	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係 事業費	B34K
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課、学び支援課	所属長名	西野 雅之、山田 雅行
---	----------	---	-----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	①コンピュータ・ネットワークの整備や校務支援システムを活用した校務処理の効率化に努めた。 ②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。 (令和6年度実績) ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小・中・高・特別支援学校等) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小・中・高・特別支援学校等)

②事業成果の点検

目標指標	一（GIGAスクール構想に適切した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ネットワークシステムを適切に管理し、安定的に運用した。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・GIGAスクール構想に適切したコンピュータ、ネットワーク等の環境を確保するため、コンピュータ、ネットワーク等の利用実績を見る中で増強等の必要性について検討する。 ・また、学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した基盤の検証を進めていくとともに、国の取組や社会情勢の変化に応じたICT環境の整備を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	45,879	55,830	41,574	47,726	
需用費	826	1,002	1,926	2,555	消耗品費、修繕料
役務費	27,007	27,007	27,007	27,008	回線利用料
委託料	869	20,716	7,202	12,629	校内電波環境改善業務委託
使用料及び賃借料	11,589	1,584			システム賃借料
負担金補助及び交付金	5,588	5,521	5,439	5,534	授業目的公衆送信補償金
人件費 B	13,527	13,477	13,420	7,887	
職員人工数	1.50	1.49	1.49	1.04	
職員人件費	11,109	11,055	11,282	7,887	
会任等人件費	2,418	2,422	2,138		
合計 C(A+B)	59,406	69,307	54,994	55,613	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		16,445			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	59,406	52,862	54,994	55,613	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教育ICT環境整備事業費(債務負担分を含む。)	B34L	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 教育情報システム課、高校教育課、学び支援課	所属長名	西野 雅之、西田 啓行、山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強靱化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	GIGAスクール構想に適應したコンピュータ・ネットワーク等の環境整備について、令和2年度中に小・中学校の児童生徒1人1台端末、校内無線ネットワーク環境及び充電保管庫の整備を行った。 (令和6年度実績) ・児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を適切に維持管理するとともに、学校におけるICT機器を活用した授業や業務効率化の支援を行った。 ・高等学校における1人1台端末について、MDMライセンスを導入して各校で一括管理を行った。

②事業成果の点検

目標指標	一(GIGAスクール構想に 適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)									単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・整備した児童生徒1人1台端末の環境において、ICTを活用した授業等が効率的に行えるようにするための支援を行った。 ・高等学校における1人1台端末については令和4年度入学生から実施し、併せてMDMライセンスを導入して各校で生徒の端末の一括管理を行うことで、安全かつ合理的に学習活動を行える環境を整えた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続きICT支援員等を活用し、学校におけるICT機器を活用した授業支援の検討を行っていく。 ・令和7年度は小・中学校などにおける児童生徒用端末の更新を行う。 ・高等学校においては、引き続き、令和7年度入学生が使用する端末についてもMDMライセンスを導入して各校で一括管理を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	378,247	673,491	384,652	2,501,456	
委託料	169,703	171,018	171,854	446,287	システム運用委託料
使用料及び賃借料	208,544	212,881	212,798	216,418	システム賃借料
備品購入費		289,592		1,838,729	(R5)電子黒板(R7)児童生徒用端末
需用費				22	MDM管理用パソコン消耗品
人件費 B	19,752	18,238	18,318	20,730	
職員人工数	2.62	2.35	2.33	2.54	
職員人件費	18,785	17,269	17,463	19,447	
会任等人件費	967	969	855	1,283	
合計 C(A+B)	397,999	691,729	402,970	2,522,186	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		291,374		1,220,376	(R7)公立学校情報機器整備事業補助金(県2/3)
市債					
その他				539,000	(R7)教育振興基金繰入金
一般財源	397,999	400,355	402,970	762,810	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等 扶助費	B41K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 学事企画課	所属長名	徳田 靖和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条の規定(「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」)に基づき、就学援助費を支給する。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支給する。
実施内容	1 支給費目 学用品・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費、オンライン学習通信費(令和4年度から適用開始。オンライン学習に要する通信環境の確保を新たに行った世帯が対象) 2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他特別事情のいずれかに該当 (3) 準要保護(特支) 児童生徒が特支学級に在籍し、又は身障手帳等を所持し、(2)①～③のいずれかに該当 3 支給額 (*印は、その金額の範囲内で実費額を支給) (1) 小学校…学用品・通学用品費:(1年生)11,420円(2年生～)13,650円、新入学学用品費:40,600円、修学旅行費:21,490円*、宿泊訓練費:3,620円*、校外活動費:1,570円*、通学費:実費額、オンライン学習通信費:12,000円* (2) 中学校…学用品・通学用品費:(1年生)22,320円(2年生～)24,550円、新入学学用品費47,400円、修学旅行費:57,590円*、宿泊訓練費:6,100円*、校外活動費:2,270円*、体育実技用具費:7,510円*、通学費:実費額、オンライン学習通信費:12,000円*

②事業成果の点検

目標指標	就学援助認定者数（扶助費であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	5,951	令和5年度	5,823	令和6年度	5,599
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 学用品費や校外活動費、修学旅行費など、児童生徒の教育活動に係る費目を支給対象とすることで、保護者の経済的負担軽減の一助となっている。しかし、支給単価については近隣市や国の設定単価よりも低い状況が続いており、特に新入学学用品費については小学校で▲16,460円、中学校で▲15,600円と大きな乖離が生じているため、増額に向けた検討が必要である。オンライン学習通信費については、事業拡充以降の3年間で対象となる世帯は約1/10まで減少していることから、事業拡充時に目標指標としていた「経済的理由によりオンライン環境が整備できていない世帯割合」(目標値：0、達成年度：令和6年度)は概ね達成できたと考えられる。しかし、目標値である0には達していないことや、国及び近隣市では支給費目に設定されていることから、本市においても引き続き維持していく。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) 学用品費については他都市の状況や国の標準単価も踏まえる中で、保護者負担の軽減を目指し、単価の引き上げに向けた具体的な検討を進める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	187,821	184,627	177,426	186,809	
扶助費	187,821	184,627	177,426	186,809	就学援助費
人件費 B	9,581	10,062	11,063	6,069	
職員人工数	1.25	1.31	1.41	0.76	
職員人件費	9,581	10,062	11,063	6,069	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	197,402	194,689	188,489	192,878	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,398	10,103	10,562	10,457	就学奨励費補助金(国1/2)
市債					特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
その他					
一般財源	190,004	184,586	177,927	182,421	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	B41N
根拠法令	学校教育法、学校給食法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童生徒の保護者に対して、学校給食費を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費の扶助を行う。
実施内容	<令和6年度実績> ・準要保護児童生徒給食費扶助費 【小学校】 対象者数(年度総数) 33,137人 年度総額 129,031,970円 【中学校】 対象者数(年度総数) 17,360人 年度総額 85,884,099円

②事業成果の点検

目標指標		支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	令和4年度	小 34,466 中 18,718	令和5年度	小 34,705 中 18,196	令和6年度	小 33,137 中 17,360
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費を扶助することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 義務教育の円滑な実施に資するため、引き続き適正に学校給食費の扶助を行う。									

③事業費

(単位:千円)

		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A		227,158	225,050	214,916	254,674	
	扶助費	227,158	225,050	214,916	254,674	準要保護児童給食費援助費
人件費 B		1,226	1,306	1,255	1,278	
Cの財源内訳	職員人工数	0.16	0.17	0.16	0.16	
	職員人件費	1,226	1,306	1,255	1,278	
	会任等人件費					
合計 C(A+B)		228,384	226,356	216,171	255,952	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	8,562	9,466	10,640	11,021	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
	市債					
	その他					
	一般財源	219,822	216,890	205,531	244,931	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	B41P
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学困難と認められた小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、医療費(指定された疾病に限る。)を扶助することによって、義務教育の円滑な実施に資する。						
事業概要	医療費(指定された疾病に限る。)を扶助する。						
実施内容	<令和6年度実績> <table><tr><td>要保護</td><td>4件</td><td>24,230円</td></tr><tr><td>準要保護</td><td>419件</td><td>1,612,340円</td></tr></table>	要保護	4件	24,230円	準要保護	419件	1,612,340円
要保護	4件	24,230円					
準要保護	419件	1,612,340円					

②事業成果の点検

目標指標		支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	656	令和5年度	489	令和6年度	423
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 経済的な理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、適正に医療費を扶助することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者からの申請を経て、医療機関からの請求がある都度、迅速に手続きを行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,310	2,127	1,637	2,985	
扶助費	2,310	2,127	1,637	2,985	医療費の扶助
人件費 B	1,380	1,306	942	878	
職員人工数	0.18	0.17	0.12	0.11	
職員人件費	1,380	1,306	942	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,690	3,433	2,579	3,863	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	51	306	12	57	要保護児童生徒医療費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	3,639	3,127	2,567	3,806	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名		修学援助金交付金		B43A		施策		03 学校教育			
根拠法令		尼崎市修学援助金交付要綱				展開方向		03-4 良好な教育環境の確保			
事業分類		補助金・助成金		事業開始年度 昭和52年度							
会計		01 一般会計									
款		50 教育費									
項		05 教育総務費									
目		25 教育諸費									
局		教育委員会事務局		課		学事企画課		所属長名		徳田 靖和	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で経済的理由によりその修学を続けさせることが困難な者等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生徒の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	1 交付額 国立高等学校等 非課税世帯(通信制) 9,500円 非課税世帯以外 60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 19,900円 非課税世帯以外 72,000円 特定の各種学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円 2 交付要件 ①保護者又は勤労在学生徒若しくは児童養護施設入所生徒が市内に居住していること。 ②他の修学援助金に相当する給付金(兵庫県高校生等奨学給付金等(通信制除く。))の交付を受けていないこと。 ③保護者及び勤労在学生徒にあっては、次のいずれかに該当すること。 ア世帯人員全員の本年度市民税所得割が非課税であること(通信制等に限る)。 イ世帯人員全員の前年分の合計所得金額の合計が基準額以下であり、本年度市民税所得割が課されていること(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程及び特定の各種学校に限る)。

②事業成果の点検

目標指標	交付人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	59	令和5年度	41	令和6年度	22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 合計22人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 市独自の制度として昭和52年度から開始しているが、平成26年度に県が高校生等奨学給付金制度を創設して以降、生活保護・非課税世帯は県制度でカバーされており、現在は、県制度で対象外となる①「所得基準額以下世帯」や②「各種学校生徒」が主な交付対象者である。当該交付者数は年々減少している。 また、県制度において離婚などによる家計急変の制度も創設されたことにより、本来であれば当該制度の対象者となりうる者が県制度に該当するケースが生じるなど、当該制度の対象者に影響している側面も考えられるため、今後の県制度の動向、社会的環境及び当該交付者数の推移を注視しながら、当該制度の在り方について検討する必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,477	2,253	1,259	2,407	
負担金補助及び交付金	3,477	2,253	1,259	2,407	修学援助金
人件費 B	1,226	1,690	1,255	399	
職員人工数	0.16	0.22	0.16	0.05	
職員人件費	1,226	1,690	1,255	399	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,703	3,943	2,514	2,806	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,703	3,943	2,514	2,806	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	小学校情報教育推進事業費	BA21	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	10 小学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 教育情報システム課	所属長名	西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 校務支援・学習評価システムの適切な運営を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。 ・国において校務支援システムの標準化が検討されており、国・県・他都市の事例などを参考にしながら、更に効果的な手法について幅広い視点から引き続き検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	4,705	10,886	7,366	7,967	
需用費	69	242		600	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	4,636	10,644	7,366	7,367	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	791	486	495	583	
職員人工数	0.11	0.07	0.07	0.08	
職員人件費	791	486	495	583	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,496	11,372	7,861	8,550	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,496	11,372	7,861	8,550	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	中学校情報教育推進事業費	BF21
根拠法令	中学校学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	15 中学校費	
目	05 学校管理費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課	所属長名	西野 雅之
---	----------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 校務支援・学習評価システムの適切な運営を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。 ・国において校務支援システムの標準化が検討されており、国・県・他都市の事例などを参考にしながら、更に効果的な手法について幅広い視点から引き続き検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	2,035	5,102	3,234	4,108	
需用費		429		852	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	2,035	4,673	3,234	3,256	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	791	486	495	583	
職員人工数	0.11	0.07	0.07	0.08	
職員人件費	791	486	495	583	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,826	5,588	3,729	4,691	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,826	5,588	3,729	4,691	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	全日制高等学校情報教育推進事業費	BL1N
根拠法令	高等学校学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	20 高等学校費	
目	10 全日制高等学校管理費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課、高校教育課	所属長名	西野 雅之、西田 啓行
---	----------	---	-----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・GIGAスクール構想への対応として、ICTを活用する基盤を適切に維持管理した。 ・商業学科情報処理室に設置しているPCの入替、有線LANの整備などを行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・学習用のICT機器やシステムが円滑に活用できるよう保守を行う。 ・令和7年度は、専門学科に設置しているPCのOSの更新作業を委託する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	10,199	9,906	13,671	7,267	
需用費			379	400	消耗品費、修繕料
役務費	161	161	161	162	回線利用料
委託料			2,112	5,735	専門学科用PCのOS更新作業委託
使用料及び賃借料	10,038	9,745	970	970	システム賃借料
備品購入費			10,049		PC端末購入費
人件費 B	2,018	1,945	2,691	2,979	
職員人工数	0.27	0.26	0.35	0.38	
職員人件費	2,018	1,945	2,691	2,979	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,217	11,851	16,362	10,246	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,217	11,851	16,362	10,246	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	20 高等学校費	
目	10 全日制高等学校管理費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	高校教育課、学校教育課	所属長名	西田 啓行、民谷 洋二
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校の第2グラウンドでの体育科の授業及び放課後のクラブ活動を、安全かつ円滑に運営できるよう送迎バス業務を委託し教育環境を整える。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、ベイコム陸上競技場等を利用してクラブ活動を実施する。
実施内容	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス運行業務 【バス運行回数実績(2台分)】 令和3年度 259回 令和4年度 317回 令和5年度 317回 令和6年度 227回 なお、令和6年度については、第2グラウンドの整備工事があったため。その間、代替施設としてベイコム陸上競技場のほか、西宮浜総合公園、宝塚市立花屋敷グラウンドなどを利用した。

②事業成果の点検

目標指標	一(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、クラブ活動の環境を整えることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・送迎バスの利用により、体育科の授業やクラブ活動における移動中の生徒の安全を確保することができた。 ・ベイコム陸上競技場を使用することによってより効果的な練習をすることができた。 ・第2グラウンド整備に伴い、代替施設への運行手段とすることができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和7年度も第2グラウンドの改修工事が予定されており、工事期間中においても、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営及び移動中の生徒の安全の確保を図るため、引き続き送迎バスの委託事業を実施する。 ・更なる競技力向上を図るため、外部運動施設の使用は今後も継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	12,243	12,495	22,901	23,522	
委託料	11,990	12,045	21,230	23,100	送迎バス業務委託料
使用料及び賃借料	253	450	1,671	422	代替施設等借上料
人件費 B	1,839	2,919	2,668	2,635	
職員人工数	0.24	0.38	0.34	0.33	
職員人件費	1,839	2,919	2,668	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,082	15,414	25,569	26,157	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,082	15,414	25,569	26,157	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	特別支援学校情報教育推進事業費	BV21	施策	03 学校教育
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課	所属長名 西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 校務支援・学習評価システムの適切な運営を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。 ・国において校務支援システムの標準化が検討されており、国・県・他都市の事例などを参考にしながら、更に効果的な手法について幅広い視点から引き続き検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	113	260	180	180	
使用料及び賃借料	113	260	180	180	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	561	562	573	663	
職員人工数	0.08	0.08	0.08	0.09	
職員人件費	561	562	573	663	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	674	822	753	843	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	674	822	753	843	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K
根拠法令	学校保健安全法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	カメラ付きインターホン、遠隔操作式施錠装置、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置、安全管理員などを活用し、安全環境の最適化を図るとともに、自動体外式除細動器(AED)を設置し、万が一の事故にも備える。
実施内容	1 機器の設置 ○幼稚園 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED) ○小学校、特別支援学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム、安全管理員、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置 ○中学校、高等学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム 2 防火管理講習関係

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校・園	
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	令和4年度	72	令和5年度	72	令和6年度	72
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 令和元年度に学校安全管理体制の再構築を図ったことで、防犯カメラに求める効果(未然防止、抑止力)と安全管理員配置に求める効果(即時性)が得られ、子どもたちが安心安全な学校生活を送るための一助となっている。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、全ての学校・園で年1回以上の実施を行い、危機管理意識の向上を図った。また、ニュース等で学校園を取り巻く事件事故があった際には速やかに学校園に情報提供するなど更なる危機管理意識の向上を図った。引き続き、不測の事態での適切な対応が取れるよう取組を進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 児童生徒が安心して教育活動を送るための環境づくりは最重要課題であると認識しているが、近年は全国的にも学校園を取り巻く事件事故も多発しているため、学校園の現場では防犯意識を更に高める必要がある。そのためには時代や地域、状況に合わせた学校危機管理マニュアルの更新や確認を都度行うとともに、不審者対応訓練を実施するなど、不測の事態が発生した時に適切な判断・対応ができるよう継続して取組を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	37,703	38,977	39,117	40,344	
需用費	8,071	8,233	7,421	7,514	遠隔操作式施錠システム修繕料等
役務費	29	88	87	300	通学路見守りボランティア保険
委託料	20,748	21,775	22,859	23,701	学校安全管理員配置業務委託料
使用料及び賃借料	8,806	8,815	8,750	8,727	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金	49	66		102	防災管理講習費等
人件費 B	2,300	3,443	2,739	2,878	
職員人工数	0.30	0.35	0.24	0.24	
職員人件費	2,300	3,443	1,883	1,916	
会任等人件費			856	962	
合計 C(A+B)	40,003	42,420	41,856	43,222	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,003	42,420	41,856	43,222	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校災害見舞金	C94A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和63年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名 吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校園の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1)障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の癍痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2)歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 <令和6年度実績> (1)障害見舞金 3件 90,000円 (2)歯牙見舞金 10件 300,000円 (内訳) 小学校 5件、中学校 1件、高等学校 7件

②事業成果の点検

目標指標	一(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・保護者からの申請がある都度、迅速に手続きを行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	240	150	390	210	
負担金補助及び交付金	240	150	390	210	見舞金
人件費 B	460	461	471	878	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.11	
職員人件費	460	461	471	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	700	611	861	1,088	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	700	611	861	1,088	

(このページは白紙です)